

横浜市新型コロナウイルス対策本部会議における市長コメント（令和２年４月７日）

先ほど、横浜市を含む７都府県を対象地域とする「緊急事態宣言」が、安倍首相から発出されました。

医療従事者の皆様は、日々、医療現場で市民の皆様の命を救い、昼夜を問わず従事してくださっております。心より感謝申し上げます。今、最も危惧されているのが、「医療崩壊」です。このたび「緊急事態宣言」が発出されるということは、非常に危機的な段階に入ったことを意味します。

緊急事態宣言の発出は初めてのことであり、市民の皆様の多くは、このたびの事態に大きなご不安を感じていらっしゃると思います。

このような状況だからこそ、横浜市は、市民の皆様に寄り添い、最前線で命と生活をお守りしていくことを、あらためてお約束します。

国や県、民間の医療機関等と連携し、医療崩壊を何としてでも阻止し、また、市民の皆様の生活や事業者の皆様の経済活動に及ぼす影響を、最小限にとどめられるよう、市役所一丸となって、必ずこの難局を乗り越えてまいります。どうぞ市民の皆様、事業者の皆様はご安心ください。

「緊急事態宣言」を受けて、横浜市としては、災害対策本部を充実・強化し、市民の皆様・事業者の皆様に安全・安心に暮らしていただくため、迅速に対応できる体制を構築します。

まず、感染拡大による「医療崩壊」を防ぐため、「感染症・医療調整本部」を設置します。次に、市民の皆様に迅速に正確な情報が提供できるよう「広報報道チーム」を設置します。

そして、長期にわたり、安定的に感染拡大防止に向けて対応するため、「職員応援調整チーム」を設置し、全庁を挙げて取り組んでまいります。

また、すでに発足している「マスクチーム」を解消し、無症状の方や軽症の感染者の宿泊に必要な物資の支援、防護服の確保なども含めて取り組む「物資チーム」として再編成します。また、市民の皆様のご相談に的確に応じ、ご不安を解消するため、コールセンター機能を強化します。

新型コロナウイルス対策に、横浜市役所の総力をあげて取り組んでまいります。

横浜市の医療体制については、今後の感染者数の拡大に備え病床を確保できるよう、さらに取組を加速させます。

市内の各病院にご協力をいただき、入院が必要な陽性患者さんを受け入れるための病床として、約５００床の準備を進めています。今後、無症状や軽症の患者さん約２００人の受入れを想定し、移転後の現市民病院を宿泊療養施設として活用してまいります。

中等症患者さんの受入れを確保する「神奈川モデル」の実現に向けて、横浜市としても、一緒に取り組んでまいります。

また、市民利用施設は、5月6日水曜日まで休館といたします。

同様に、横浜市主催のイベント等についても、5月6日水曜日まで引き続き、中止または延期とします。市民の皆様には、大変なご不便をおかけいたしますが、感染拡大防止のため、ご理解、ご協力を改めてお願いいたします。

教育活動についても、緊急事態宣言を受けて、教育委員会において、市立学校の休校期間を延長する方向で検討しています。私としては、やむを得ないと思っています。

市民の皆様は、改めて申し上げます。

このたび緊急事態宣言が発令されましたが、市民の皆様の生活や事業活動については、着実に支えしていきます。国が行う過去最大規模 108 兆円の経済対策を踏まえ、早期に補正予算を策定し、困難に直面しておられる中小企業の皆様、小規模事業者の皆様の支援に全力で取り組んでまいります。

水道事業、下水道事業、ごみの収集、市営地下鉄やバス事業などのライフラインは、しっかりと継続していきます。

また、食料品や医薬品など、生活必需品を購入するための外出や通院等は制限されません。冷静にご判断いただき、必要以上の買いだめをお控えいただくようお願い申し上げます。

不要不急の外出や、「密閉」「密集」「密接」、この3条件が同時に重なる感染リスクの高い場所を避けてください。

そして、「こまめな手洗い」「咳エチケット」の徹底を重ねてお願いいたします。

治療薬やワクチンの開発には、まだ時間がかかります。この1か月が、現在の難局を抑え込むための岐路となります。みなさん一人ひとりの行動が、命を守り、家族を守り、社会を守ることに繋がります。

市民の皆様、事業者の皆様におかれましては、改めてご協力をお願い申し上げます。